

岩国市中小企業等振興審議会 第15回審議会議事録(要旨)

日 時 令和7年8月1日(金) 13:30~15:00
場 所 岩国市役所本庁舎4階 41・42会議室
出席者 委員15名(欠席6名)
事務局 産業振興部長、商工振興課長、商工振興課副課長、商工労政班長、
企業振興班長、中心市街地活性化推進班長、観光推進班長、企業振興班員

1 開会

交代委員紹介

2 報告

第14回審議会の主なご意見 資料1、議事録(要旨)

(事務局から資料に基づき説明)

質疑なし

3 議事

(1) 中小企業等振興事業の取組状況について 資料2

(事務局から資料に基づき説明)

主な意見・質問

■創業相談窓口・施設

・創業相談窓口について教えてほしい。

→岩国商工会議所や中小企業支援センター、岩国西商工会、やましろ商工会、岩国しごと交流・創業スペース Class Bizz. などで、中小企業診断士等の専門員が対応している。

・Class Bizz. は、海外研修生からも高く評価されていた。

・Class Bizz. の入居状況はどの程度となっているのか。

→6月末時点の入居状況はクローズブース3室に対し、2室入居。オープンブース4室が満室。特定の区画を設けないフレックスデスクは14者の契約となっており、コワーキング利用を含め施設の好調な利用が続いている。

・Class Bizz. のような施設の他地域への展開は考えているのか。

→Class Labo(シェアオフィス)も整備している。今後、山口県が東部地域産業振興センター(仮称)を設置し、Class Bizz. と同様の機能を持つ予定。Class Bizz. の施設運用は、今後、検討していく予定。

■創業支援

- ・汎用性の問題はあるが、パソコン購入助成の要望は事業者からよく伺う。
- ・創業する人の年代や性別などの状況はどうか。
→今年度の創業カレッジ参加者では、女性の創業希望者（今年度 28 名中 20 名）が増加している。年齢層は 20 代が少なく 40 代が多い。業種は美容業に加え福祉関連も増加傾向にある。
- ・女性もある程度の資金があれば創業しやすい環境となってきている。
- ・商工会議所や商工会などの相談窓口の支援により、創業しやすい環境が整ってきている。

■障がい者雇用・雇用奨励金

- ・障がい者雇用の補助や支援は、どのようなものか。また、障害者に対するほかの支援はあるか。
→工場の新設や増設を伴う場合に、新規雇用従業員 1 人につき 1 年度分のみ 50 万円を交付する。障害者の場合は 3 年度間 10 万円加算し、年 60 万円を交付している。
加えて、市の福祉部門が就労支援の企業向けセミナー等も行い、障害者雇用の促進を市全体で行っているところ。

■リニューアル補助金

- ・店舗の外壁やサッシ・ドア等の改装の補助金はあるが、横山地区などは観光の町としてまちなみを壊してほしくない。そういう配慮はあるのか。
→錦帯橋周辺は景観計画の重点地区、都市計画の風致地区に指定されており、歴史的、文化的な景観を形成している。建築物の意匠や色彩に基準を設けているため、市の景観部門において別途補助制度を設けている。

(2) 令和 8 年度施策の検討状況について 資料 3

(事務局から資料に基づき説明)

主な意見・質問

■人材不足・確保

- ・岩国商工会議所が行った最新の経営動向調査では、全産業で「人材の確保・育成」が最大の経営課題となっている。特に、建設業、製造業、運輸サービス業で大きな懸念事項となっている。
- ・人件費の高騰に苦しんでいる企業が多い。
- ・人材が不足している。人材確保のため、自社の SNS、Instagram を使って、働く姿や

企業紹介を発信している企業が増えている。建設業の SNS 活用も増えている。人材確保の観点から動画作成し、Instagram で発信したいという企業が増えている。

- ・人材確保で Instagram などの活用法などを相談できるところがあれば助かる。
- ・求人を出しても募集がないと聞く。佐賀市や山口市の事例のように魅力を伝えるホームページや動画作成、幅広い広報媒体掲載、定着のための支援に取り組んでほしい。

■創業支援

- ・補助金による支援も必要だが、それ以前の段階の施策が重要ではないか。創業の夢を持つ人を増やすため、初期段階から働きかけが重要である。働き方改革で公務員と中小企業の労働条件の差が縮小し、若者は安定を求める傾向が強まった。経営者自身が、中高生に対し、創業経験や仕事への夢を直接語りかける機会を設けるべき。
- ・岩国西商工会管内では建設業などで賃金問題から独り立ちする創業が増加傾向にある。

■市制度融資

- ・融資の原資となる資金調達を行う金融機関から利率引上げの意見が多いようだ。
→市内事業者の新たな事業展開や設備投資の資金繰り支援として行っているが、政策金利の上昇、県や他市の制度融資の状況等を見ながら利率について検討していく。

(3) 市内の経済状況について(意見交換) 資料 4、5

(事務局から資料に基づき説明)

主な意見・質問

■関税

- ・市内事業者から、「トランプ関税の影響が何かしら出ている」とか「今後が心配だ」との声が出ている。事業者へ直接ヒアリングした中では、アメリカ輸入業者との話として、売価に関税を含められ物価高騰も起き始めていると聞いた。今後の状況を注視していくなければならない。

→自動車関税率が 15%で合意したが、トランプ関税前よりは大幅に上昇しており、決して楽観視できない。市としても、引き続き、関税の動向に注視するとともに、影響を受ける事業者が必要な支援を受けられるように検討していきたい。

■企業動向

- ・中小企業家同友会で、県内中小企業約 350 社を対象にアンケートを行い約半数の企業に回答を頂いた。回答では、

労働環境の整備、労働改善に多くの企業が取り組まれている。

人件費の高騰に苦しんでいる企業が多い。

人材が不足している。人材確保のため、自社の SNS、Instagram を使って、働く姿や企業紹介を発信している企業が増えている。建設業の SNS 活用も増えている。人材確保の観点から動画作成し、Instagram で発信したいという企業が増えている。

インターンシップの取り組み状況は 7 割の企業が受け入れたことがない。どのように行けばよいのかわからない。

補助金等の支援情報の取得は、商工会議所や商工会で取得されている方が多い。

との意見がある。【一部（人材不足・確保部分）再掲】

■その他

- ・働き方改革や助成制度などの専門的な知識を持った社会保険労務士に審議会に入ってもらい、課題や意見をもらってはどうか。

4 その他

- ・なし

閉会